

**令和5年度沖縄振興特別推進交付金
(市町村実施分)**

**事後評価結果
(総括表)**

**令和7年3月
沖縄県**

沖縄振興特別推進交付金の事後評価について

事後評価の基本的な考え方

沖縄振興特別推進交付金は、沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を沖縄県が自主的な選択に基づいて実施できる制度として、沖縄振興特別措置法により創設されました。

本交付金を活用した事業の推進にあたっては、時代潮流や地域特性を踏まえた沖縄の優位性・潜在力を見極めつつ、事業が効果的・効率的なものであるか等を勘案して、事業の選択と集中を図るとともに、必要に応じて見直し・改善を行うことが必要です。

このため、沖縄振興特別推進交付金交付要綱において、各交付対象事業の成果目標を設定し、成果目標の達成状況について、これを公表するとともに、内閣総理大臣に報告することとされています。

事後評価の方法

今回の事後評価については、令和5年度分が775事業(令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げた776事業のうち、「遂行困難」1事業※1を除く)、令和4年度分が59事業(令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げ令和5年度に繰越された60事業のうち、事業中止による「遂行困難」1事業を除く)、令和3年度分が1事業、後年度・中期目標を設定した事業116事業(令和5年度を目標年度と設定した116事業)を対象に実施しました。

これらの対象事業ごとに設定された成果目標の達成状況について、共通のものさしとして、目標に対する実績値を達成率(%)に換算した上で、評価を行いました。

さらに、各事業単位で「検証シート」を作成し、PDCAサイクルによる取り組みの見直し改善や、さらなる効率化に向けた検証を行っています。

※1「遂行困難」…事業計画策定後、事情変更により実施されず、交付金を活用しなかった事業。

【成果目標の評価の流れ】

1. 事業毎に設定した成果目標に対する実績値について、下記により達成率を算出する。

$$\text{達成率} = \frac{\text{当該年度の実績値}}{\text{当該年度の目標値}} \times 100 (\%)$$

※定性的な目標については、目標達成の場合は100%とし、それ以外は0%とする。

※1事業で複数の目標を設定している場合は、平均値を当該事業の達成率とする。

2. 算出された達成率に応じて、各事業毎に下記の評価基準により区分する。

「達成」 : 達成率が100%以上

「概ね達成」 : 達成率が70%以上100%未満

「一部達成」 : 達成率が70%未満かつ一部の目標値を達成している場合

「未達成」 : 達成率が70%未満かつすべての目標値を達成していない場合

令和5年度 評価結果について（市町村分）

令和5年度の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況は、評価対象全775事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が573事業（74%）、「一部達成」が52事業（7%）、「未達成」が95事業（12%）、「繰越」が55事業（7%）となっています。

R5 評価対象 事業数	評 価			繰越※
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
775 (100%)	573 うち達成 483(62%) 概ね達成 90(12%)	52 (7%)	95 (12%)	55 (7%)

※「繰越」…会計年度内(令和5年度)に使用し終わらなかった歳出予算の経費の金額を特別な事由があることにより特例的に翌会計年度(令和5年度)の歳出経費として使用することが認められたもの。なお、繰越事業については事業が完了した翌年度に事後評価を実施することとしている。

※※四捨五入等の関係で合計値に差がでることがあります。

【参考】令和4年度 評価結果

R4 評価対象 事業数	評 価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
700 (100%)	504 うち達成 411(59%) 概ね達成 93(13%)	49 (7%)	87 (12%)	60 (9%)

約7割の事業について、成果目標を「達成」又は「概ね達成」しており、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進に寄与することができました。

令和4年度の評価結果と比較すると、「達成」及び「概ね達成」の割合は2ポイント増加、「一部達成」及び「未達成」の割合は増減なしとなっています。「未達成」の要因として人手不足による学習支援員等の確保困難、物価高の影響等があげられます。（個別具体的には検証シートをご覧ください。）

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必要に応じ、事業規模や事業スキームの見直し等について市町村に助言を行うことにより、効果的・効率的な事業の実施、改善に繋げ、沖縄振興の取組を推進してまいります。

令和5年度事業評価結果一覧表（新・沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
第4章 基本施策						
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して						
(1)世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成	34	23	2	0	5	4
(2)自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用	8	6	2	0	0	0
(3)持続可能な海洋共生社会の構築	1	1	0	0	0	0
(4)沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展	57	39	8	1	3	6
(5)悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成	10	8	0	1	0	1
計	110	77	12	2	8	11
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して						
(1)子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進	13	10	1	1	1	0
(2)誰もが安心して子育てができる環境づくり	28	16	2	2	7	1
(3)健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保	16	10	3	1	1	1
(4)あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり	21	15	3	0	1	2
(5)高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実	6	4	1	0	1	0
(6)多様性を尊重する共助・共創社会の実現	1	1	0	0	0	0
(7)高安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化	4	4	0	0	0	0
(8)離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出	24	19	3	0	1	1
(9)米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	2	2	0	0	0	0
計	115	81	13	4	12	5
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して						
(1)県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化	19	13	2	1	0	3
(2)世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革	129	81	18	4	12	14
(3)デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化	4	1	2	1	0	0
(4)アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	3	1	2	0	0	0
(5)科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興	0	0	0	0	0	0
(6)沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出	6	5	0	0	0	1
(7)亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興	45	19	5	3	11	7
(8)地域を支える第2次産業と県産品の振興	10	4	4	1	1	0
(9)世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成	40	22	6	1	6	5
(10)島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興	28	12	8	1	5	2
(11)誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進	17	10	1	3	3	0
(12)持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワ	3	2	1	0	0	0
(13)駐留軍用地跡地の有効利用の推進	13	12	1	0	0	0
計	317	182	50	15	38	32
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して						
(1)アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開	9	7	2	0	0	0
(2)沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成	11	10	0	1	0	0
(3)世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献	0	0	0	0	0	0
(4)離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出	3	1	0	1	0	1
計	23	18	2	2	0	1
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して						
(1)多様な学びの享受に向けた環境づくり	28	18	2	2	5	1
(2)「生きる力」を育む学校教育の充実	102	57	6	15	22	2
(3)多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり	65	39	5	11	9	1
(4)人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保	7	5	0	1	0	1
(5)新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保	1	1	0	0	0	0
計	203	120	13	29	36	5
第6章 圏域別展開						
圏域別展開の基本方向						
(1)圏域の特色を生かした産業の振興(跡地利用)	1	1	0	0	0	0
(2)圏域の特色を生かした産業の振興(政策金融の活用)	1	1	0	0	0	0
(3)圏域の特色を生かした産業の振興(自主財源の確保)	1	0	0	0	0	1
(4)その他	4	3	0	0	1	0
計	7	5	0	0	1	1
総 計	775	483	90	52	95	55
割合(%)		62%	12%	7%	12%	7%

令和4年度繰越事業 評価結果について（市町村分）

令和4年度（繰越）の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況としては、評価対象全59事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が53事業（89%）、「一部達成」が3事業（5%）、「未達成」が2事業（3%）、「繰越」が1事業（2%）となっています。

R4（繰越） 評価対象 事業数	評 価			繰越※※
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
59 (100%)	53 うち達成 51(86%) 概ね達成 2(3%)	3 (5%)	2 (3%)	1 (2%)

※四捨五入等の関係で合計値に差がでることがあります。

※※「繰越」・・・会計年度内（令和4年度）に使用し終わらなかった歳出予算の経費の金額を特別な事由があることにより特例的に翌会計年度（令和5年度）の歳出経費として使用することが認められたもの。

【参考】令和3年度繰越 評価結果

R3（繰越） 評価対象 事業数	評 価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
59 (100%)	52 うち達成 49(83%) 概ね達成 3(5%)	2 (3%)	4 (7%)	1 (2%)

約9割の事業について、成果目標を「達成」又は「概ね達成」しており、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進に寄与することができました。

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必要に応じ、事業規模や事業スキームの見直し等について市町村に助言を行うことにより、効果的・効率的な事業の実施、改善に繋げ、沖縄振興の取組を推進してまいります。

令和4年度(繰越)事業評価結果一覧表（新・沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
第4章 基本施策						
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して						
(1)世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成	5	5	0	0	0	0
(2)自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用	2	1	0	1	0	0
(3)持続可能な海洋共生社会の構築	0	0	0	0	0	0
(4)沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展	4	4	0	0	0	0
(5)悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成	1	1	0	0	0	0
計	12	11	0	1	0	0
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して						
(1)子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進	0	0	0	0	0	0
(2)誰もが安心して子育てができる環境づくり	1	1	0	0	0	0
(3)健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保	2	2	0	0	0	0
(4)あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり	5	5	0	0	0	0
(5)高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実	1	1	0	0	0	0
(6)多様性を尊重する共助・共創社会の実現	1	1	0	0	0	0
(7)高安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0
(8)離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出	1	1	0	0	0	0
(9)米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	0	0	0	0	0	0
計	11	11	0	0	0	0
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して						
(1)県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化	1	1	0	0	0	0
(2)世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革	13	9	1	1	1	1
(3)デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化	0	0	0	0	0	0
(4)アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	0	0	0	0	0	0
(5)科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興	0	0	0	0	0	0
(6)沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出	0	0	0	0	0	0
(7)亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興	7	7	0	0	0	0
(8)地域を支える第2次産業と県産品の振興	0	0	0	0	0	0
(9)世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成	6	5	1	0	0	0
(10)島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興	3	2	0	0	1	0
(11)誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進	0	0	0	0	0	0
(12)持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワ	0	0	0	0	0	0
(13)駐留軍用地跡地の有効利用の推進	0	0	0	0	0	0
計	30	24	2	1	2	1
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して						
(1)アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開	1	1	0	0	0	0
(2)沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成	0	0	0	0	0	0
(3)世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献	0	0	0	0	0	0
(4)離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出	0	0	0	0	0	0
計	1	1	0	0	0	0
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して						
(1)沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	2	2	0	0	0	0
(2)公平な教育機会の享受に向けた環境整備	1	1	0	0	0	0
(3)自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	0	0	0	0	0	0
(4)国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	0	0	0	0	0	0
(5)産業振興を担う人材の育成	1	0	0	1	0	0
計	4	3	0	1	0	0
第6章 圏域別展開						
圏域別展開の基本方向						
(1)圏域の特色を生かした産業の振興(観光リゾート産業の振興)	0	0	0	0	0	0
(2)圏域の特色を生かした産業の振興(地域リーディング産業の振興)	1	1	0	0	0	0
(3)圏域の特色を生かした産業の振興(農林水産業の振興)	0	0	0	0	0	0
(4)その他	0	0	0	0	0	0
計	1	1	0	0	0	0
総 計	59	51	2	3	2	1
割合(%)		86%	3%	5%	3%	2%

令和3年度事故繰越事業 評価結果について（市町村分）

令和3年度（事故繰越）の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況としては、評価対象全1事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が1事業（100%）となっています。

R3（繰越） 評価対象 事業数	評 価			繰越※
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
1 (100%)	1 うち達成 0(100%) 概ね達成 0(0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (%)

※四捨五入等の関係で合計値に差がでることがあります。

全事業について、成果目標を「達成」又は「概ね達成」しており、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進に寄与することができました。
(R3年度事業まで沖縄21世紀ビジョン基本計画を適用)

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必要に応じ、事業規模や事業スキームの見直し等について市町村に助言を行うことにより、効果的・効率的な事業の実施、改善に繋げ、沖縄振興の取組を推進してまいります。

令和3年度(繰越)事業評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
第3章 基本施策						
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して						
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	0	0	0	0	0	0
(2) 持続可能な循環型社会の構築	0	0	0	0	0	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	0	0	0	0	0	0
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	0	0	0	0	0	0
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	0	0	0	0	0	0
(6) 価値創造のまちづくり	0	0	0	0	0	0
(7) 人間優先のまちづくり	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して						
(1) 健康・長寿おきなわの推進	0	0	0	0	0	0
(2) 子育てセーフティネットの充実	0	0	0	0	0	0
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	0	0	0	0	0	0
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	1	1	0	0	0	0
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	0	0	0	0	0	0
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	0	0	0	0	0	0
計	1	1	0	0	0	0
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して						
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	0	0	0	0	0	0
(2) 世界基準の観光リゾート地の形成	0	0	0	0	0	0
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	0	0	0	0	0	0
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	0	0	0	0	0	0
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	0	0	0	0	0	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	0	0	0	0	0	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	0	0	0	0	0	0
(8) 地域を支える中小企業等の振興	0	0	0	0	0	0
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランド形成	0	0	0	0	0	0
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	0	0	0	0	0	0
(11) 離島における定住条件の整備	0	0	0	0	0	0
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	0	0	0	0	0	0
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して						
(1) 世界との交流ネットワークの形成	0	0	0	0	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して						
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	0	0	0	0	0	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	0	0	0	0	0	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	0	0	0	0	0	0
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	0	0	0	0	0	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	0	0	0	0	0	0
(6) 地域社会を支える人材の育成	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0
第5章 圏域別展開						
圏域別展開の基本方向						
(1) 圏域の特色を生かした産業の振興(観光リゾート産業の振興)	0	0	0	0	0	0
(2) 圏域の特色を生かした産業の振興(地域リーディング産業の振興)	0	0	0	0	0	0
(3) 圏域の特色を生かした産業の振興(農林水産業の振興)	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0
総 計	1	1	0	0	0	0
割合(%)		100%	0%	0%	0%	0%

後年度・中期目標設定事業 評価結果について（市町村分）

後年度に効果が発現する事業及び総事業費が10億円以上の施設及び設備の整備を行う事業で、中期的な事業効果の目標年度を令和5年度に設定した事業について成果目標の進捗状況等を検証しました。

効果発現年度を令和5年度に設定している116事業の成果目標のうち、達成状況は、「達成」及び「概ね達成」が73事業（63%）、「未達成」が42事業（36%）となっています。

(R5検証) 評価対象 事業数	評 価		
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成
116 (100%)	73 うち達成 62(53%) 概ね達成 11(10%)	1 (1%)	42 (36%)

※四捨五入等の関係で合計値に差が出る場合があります。

【参考】令和4年度検証 評価結果

(R4検証) 評価対象 事業数	評 価		
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成
149 (100%)	103 うち達成 77(52%) 概ね達成 26(17%)	6 (4%)	40 (27%)

令和4年度の評価結果と比較すると、「未達成」の割合は9ポイントの増加となっており、その要因としては、来訪者数が新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準を回復していない等があげられます。

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必要に応じて再検証等、事業完了後においても市町村に助言を行うことにより、効果的・効率的な事業の実施、改善に繋げ、沖縄振興の取組を推進してまいります。

【後年度・中期目標】沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				R5以降 効果発現
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
第3章 基本施策						
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して						
(1)自然環境の保全・再生・適正利用	0	0	0	0	0	0
(2)持続可能な循環型社会の構築	0	0	0	0	0	0
(3)低炭素島しょ社会の実現	1	1	0	0	0	0
(4)伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	5	5	0	0	0	2
(5)文化産業の戦略的な創出・育成	1	1	0	0	0	0
(6)価値創造のまちづくり	2	2	0	0	0	1
(7)人間優先のまちづくり	4	0	2	0	2	0
計	13	9	2	0	2	3
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して						
(1)健康・長寿おきなわの推進	5	2	3	0	0	0
(2)子育てセーフティネットの充実	2	0	0	0	2	1
(3)健康福祉セーフティネットの充実	0	0	0	0	0	0
(4)社会リスクセーフティネットの確立	9	4	1	0	4	2
(5)米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	10	6	0	0	4	0
(6)地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0
(7)共助・共創型地域づくりの推進	1	0	0	0	1	1
計	27	12	4	0	11	4
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して						
(1)自立型経済の構築に向けた基盤の整備	3	1	1	0	1	0
(2)世界基準の観光リゾート地の形成	21	8	2	0	11	5
(3)情報通信関連産業の高度化・多様化	0	0	0	0	0	0
(4)アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	0	0	0	0	0	0
(5)科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	0	0	0	0	0	0
(6)沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	1	1	0	0	0	0
(7)亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	8	1	1	0	6	0
(8)地域を支える中小企業等の振興	3	2	0	0	1	0
(9)ものづくり産業の振興と地域ブランド形成	2	0	0	0	2	0
(10)雇用対策と多様な人材の確保	1	0	0	0	1	0
(11)離島における定住条件の整備	5	5	0	0	0	1
(12)離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	6	3	0	0	3	1
(13)駐留軍用地跡地の有効利用の推進	1	0	0	0	1	0
計	51	21	4	0	26	7
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して						
(1)世界との交流ネットワークの形成	0	0	0	0	0	0
(2)国際協力・貢献活動の推進	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して						
(1)沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	0	0	0	0	0	0
(2)公平な教育機会の享受に向けた環境整備	1	0	0	1	0	0
(3)自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	0	0	0	0	0	1
(4)国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	0	0	0	0	0	0
(5)産業振興を担う人材の育成	0	0	0	0	0	0
(6)地域社会を支える人材の育成	0	0	0	0	0	0
計	1	0	0	1	0	1
第5章 圏域別展開						
圏域別展開の基本方向						
(1)圏域の特色を生かした産業の振興(観光リゾート産業の振興)	1	1	0	0	0	0
(2)圏域の特色を生かした産業の振興(地域リーディング産業の振興)	1	0	1	0	0	0
(3)圏域の特色を生かした産業の振興(農林水産業の振興)	0	0	0	0	0	0
(4)その他	2	1	0	0	1	0
計	4	2	1	0	1	0
総 計	96	44	11	1	40	15
割合(%)		46%	11%	1%	42%	

【後年度・中期目標】沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策）

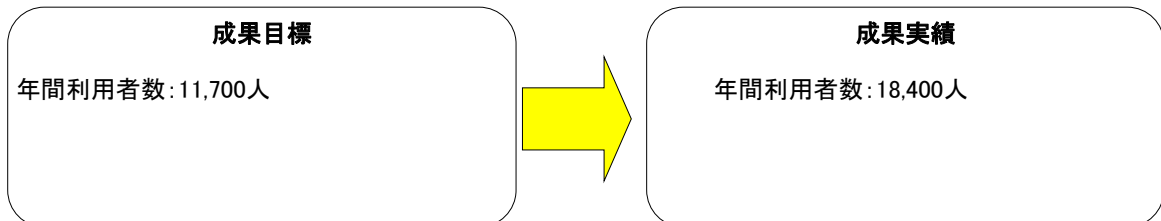
沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				R5以降 効果発現
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
第3章 基本施策						
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して						
(1)世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成	0	0	0	0	0	0
(2)自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用	0	0	0	0	0	0
(3)持続可能な海洋共生社会の構築	0	0	0	0	0	0
(4)沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展	4	4	0	0	0	0
(5)悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成	1	1	0	0	0	1
計	5	5	0	0	0	1
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して						
(1)子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進	0	0	0	0	0	0
(2)誰もが安心して子育てができる環境づくり	0	0	0	0	0	0
(3)健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保	0	0	0	0	0	0
(4)あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり	1	1	0	0	0	0
(5)高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実	0	0	0	0	0	0
(6)多様性を尊重する共助・共創社会の実現	0	0	0	0	0	0
(7)高安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0
(8)離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出	0	0	0	0	0	0
(9)米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	0	0	0	0	0	0
計	1	1	0	0	0	0
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して						
(1)県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化	1	1	0	0	0	0
(2)世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革	3	3	0	0	0	1
(3)デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化	0	0	0	0	0	0
(4)アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	0	0	0	0	0	0
(5)科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興	0	0	0	0	0	0
(6)沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出	0	0	0	0	0	0
(7)亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興	2	1	0	0	1	0
(8)地域を支える第2次産業と県産品の振興	0	0	0	0	0	0
(9)世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成	3	2	0	0	1	0
(10)島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興	1	1	0	0	0	0
(11)誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進	0	0	0	0	0	0
(12)持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワ	0	0	0	0	0	0
(13)駐留軍用地跡地の有効利用の推進	0	0	0	0	0	1
計	10	8	0	0	2	2
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して						
(1)アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開	0	0	0	0	0	0
(2)沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成	0	0	0	0	0	0
(3)世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献	0	0	0	0	0	0
(4)離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して						
(1)沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	0	0	0	0	0	0
(2)公平な教育機会の享受に向けた環境整備	1	1	0	0	0	0
(3)自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	2	2	0	0	0	0
(4)国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	0	0	0	0	0	0
(5)産業振興を担う人材の育成	0	0	0	0	0	0
計	3	3	0	0	0	0
第5章 圏域別展開						
圏域別展開の基本方向						
(1)圏域の特色を生かした産業の振興(観光リゾート産業の振興)	0	0	0	0	0	0
(2)圏域の特色を生かした産業の振興(地域リーディング産業の振興)	0	0	0	0	0	0
(3)圏域の特色を生かした産業の振興(農林水産業の振興)	1	1	0	0	0	0
(4)その他	0	0	0	0	0	0
計	1	1	0	0	0	0
総 計	20	18	0	0	2	3
割合(%)		90%	0%	0%	10%	

主な成果目標（指標）の達成状況及び今後の取組み方針等

将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

コミュニティバス実証事業(北中城村):R5事業 「◎:達成」

村内への観光誘客を図り、観光客をはじめとする交通弱者の利便性を高めるため、コミュニティバスによる実証実験を行う。



成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・運行ルート拡充にあたり、村広報誌や村HPでの周知に加え、地域住民との意見交換や全世帯へのチラシ配布による周知強化に努めたことで、一般利用者(地域住民)の利用が増加傾向となったことが、目標達成の要因と考えられる。
- ・新型コロナウイルス感染症が5類感染症とされたことを受け、県内への観光客が戻りつつあり、観光客の利用者も増加傾向にある。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・運行ルートが複雑でわかりにくい、バス停の位置の変更、追加の要望が地域住民より多く寄せられたことから令和6年3月25日に運行ルートを変更し、東西ルートでの実証運行を実施しており、今後は過年度までの運行ルートと新たな運行ルートの比較等によるニーズ分析を行う必要がある。
- ・県内への観光客が戻りつつある中、観光客の利用促進についても推進する必要がある。

今後の取組方針

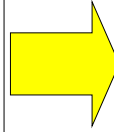
- ・運行ルート拡充による移動ニーズ調査を実施するとともに、これまでの実証運行の実績を踏まえた最適な運行ルートの検討を行う。
- ・関係機関及び企業等と連携したコミュニティバスの運行情報の発信に努め、観光客の利用促進を図る。

デジタル博物館事業新(豊見城市):R5事業 「◎:達成」

地域の歴史・文化に育まれた地域知的資産情報を電子化・コンテンツ作成・集約・整理・連携を図り、公開・普及啓発を行う。

成果目標

webサイトアクセス数 66,000回／年
地域資料共有報告書発行種類 2種類



成果実績

webサイトアクセス数 68,300回／年
地域資料共有報告書発行種類 2種類

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・電子連携対象の文化財選定の際、一字地域では文化財標柱の数量が少ないため、広域に検討する必要がある。
- ・地域資料共有報告書(写真集)の調査において、地域の実情によって調査対応の手法が異なる。
- ・電子化後のデータ整理には収納情報や順番等の情報が失われる可能性があり、資料電子化前の基礎整理が必要である。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・調査対象地域以外の広域の文化財も選定対象とすることで、目標の数量を達成した。
- ・多様な調査方法を検討し、地域住民と綿密に調整を行って事業を進める。
- ・今後、電子化するアナログ資料については、計画的に基礎整理を行っていく。



今後の取組方針

- ・適切な調査方法や対象地域拡大など柔軟な対応で市民協働の事業進捗に努める。
- ・ホームページの公開コンテンツを充実させ、効果的な公開・広報活動を行っていく。
- ・対面イベントを増加させ、体験の質の高い発信活動を実施していく。

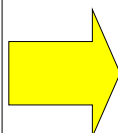
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

中学校教育指導推進事業(うるま市):R5事業 「◎:達成」

いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、児童生徒の置かれた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用するなど多様な支援方法を用い課題解決を図る。

成果目標

- ・相談及び支援のべ件数 1000件
- ・問題等を解決した件数 40件



成果実績

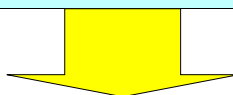
- ・相談及び支援のべ件数 4,933件
- ・問題等を解決した件数 323件

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・不登校児童生徒が増加しており、その原因は様々な要因によるため、個々の児童生徒に適した対応を行う必要がある。
- ・担当する中学校区域の児童生徒数に差があることから、スクールソーシャルワーカーの負担が大きい地区もある。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・教育委員会へ、学校(スクールソーシャルワーカー)と市長部局をつなぐパイプ役として福祉行政の経験者を配置し、さらなる支援と連携の強化を図る。



今後の取組方針

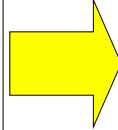
- ・問題を抱えた児童生徒及びその取りまく環境に対しては、長期的な支援を要することも多く、今後も継続した支援体制を整える。

渡名喜村防災行政無線デジタル整備事業(渡名喜村):後年度事業 「◎:達成」

旧方式のアナログ放送からデジタル放送の更新を図ることで、災害情報及び防災情報等の防災情報伝達体制を強化し、村民や観光客に安心・安全な生活環境を整える。

成果目標

村民や観光客が参加する避難訓練を実施(1回以上/年)し、参加者が安全・確実に避難行動をとることができたか(80%以上)を含め、アンケートで本事業のあり方を検証する。



成果実績

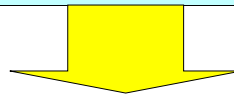
・避難訓練実施アンケート100%

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・親局、子局ともに問題なく動作しており、又防災行政無線による住民への周知等についても問題なく伝達できている
- ・設備の定期点検を年2回実施しており、問題なく動作している



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・住民世帯のアナログ受信機もデジタル受信機への取替(村単独)を実施しているが、全世帯への普及には至っておらず、今後さらなる普及に向けて取り組む必要がある
- ・今後も関係業者と連携を図り、設備の維持管理に努めていく又、戸別受信機についても、引き続き全世帯普及に向けて努めていく



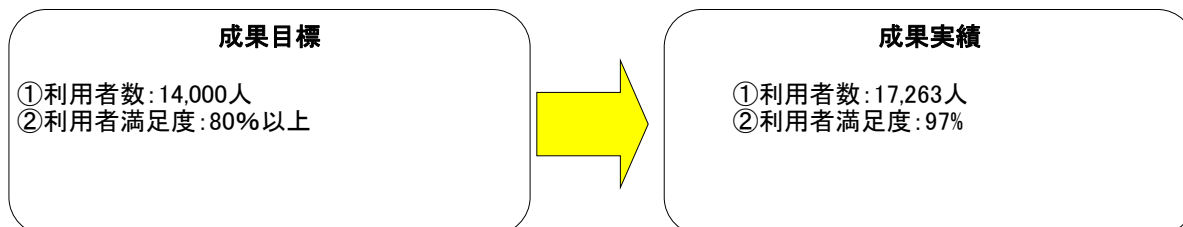
今後の取組方針

- ・帰島された島民を対象に戸別訪問を行い、受信機の更新に努めていく
- ・今後も定期的な設備の点検を実施し、防災行政無線が緊急時に問題なく動作するよう努め、普段から積極的な活用を実施する

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

マチグー総合案内所事業(那覇市):R5事業 「◎:達成」

観光客の利便性の確保を図るため、中心商店街（マチグー）に、案内所を設置する。



成果実績を踏まえ

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

(利用者数)

観光客が多く訪れる第一牧志公設市場の移転周知がスムーズであったことや国内外旅行者の増加等が目標値を上回った要因としてあげられる。

(利用者満足度)

案内所の利用目的として「観光案内」が86%と最も多く、続いて「パンフレット(取得)」9%となっており、情報取得のニーズが高いことが見て取れる。案内所では、マチグーの店舗情報や観光スポットへのアクセス等の案内、外国語対応の店舗マップの作成など行っており、タイムリーな利用者ニーズに応えられていることが目標値達成の要因と考えられる。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

(利用者数)

・堅調な国内外旅行者の増加により、案内所の利用も大幅に増加することが予想される。利用の多い時間帯はスタッフを増員するなど、利用者のニーズに応えられるよう運営体制の強化を図る。

(利用者満足度)

・リアルタイムな情報をできるだけ新鮮な情報として利用者に提供できるよう、引き続き情報収集を行う。
・リアルタイムで素早く情報を発信できるSNS(Facebook・Instagram・X)を活用した情報発信の強化を図る。(周辺の店舗が発信する情報を共有することや、利用者にハッシュタグをつけて情報を発信をしてもらうことで、より多くの人々に情報が届く。)

取組内容の検証

今後の取組方針

(利用者数)

・国内旅行需要の高まりや国際航空路線やクルーズ船の再開等による国内外旅行者の増加にともない、今後も案内所利用者数の増加が見込まれるため、さらなる利用者ニーズに応えられる案内所作りを行う。

(利用者満足度)

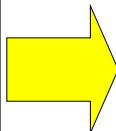
・コロナ禍を経て、イベント開催等も今後増えることが予想されるため、リアルタイムな情報をできるだけ新鮮な情報として利用者に提供できるよう、きめ細やかな情報収集を行う。
・県外や海外の方へ商店街の魅力PRを強化するため、インターネットを活用した情報発信に引き続き取り組む。
・県内客の誘客に再注目し、地元客・商店街の方々に向けた情報発信にも引き続き力を入れる。

村花・世界のゆり植栽推進事(伊江村):R5事業 「〇:概ね達成」

観光誘客を図るため、村花であるテッポウユリと世界のゆり球根を植栽し、花の島づくりを推進する。

成果目標

令和4年度第25回伊江島ゆり祭り来場者数
R4年 33,000人



成果実績

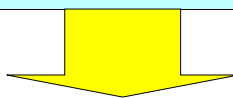
第25回伊江島ゆり祭り来場者数
R4年 33,000人

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

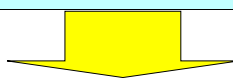
【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・植え付け時期等、品種によって異なるため、購入時期を慎重に検討していくことが必要である。
- ・古い球根や、前回の球根の植栽においては疫病にかかりやすく他の球根まで影響する事から、今後も新たな球根の購入をしていく事が必要である。
- ・観光客は新品種や珍しい品種を観賞する事を楽しみにされている方が多い事から、ニーズに応えられるよう品種選定を行う。
- ・コロナ感染症の影響により、観光客の入域数が大幅に減少したことや、フェリーの乗船人数を制限したこと等が成果目標を達成できなかった要因だと考えられる。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・購入球根の保管方法や疫病予防の消毒等、受注業者と調整を図り計画的に遂行する。
- ・今後も引き続き新品種の導入に向けた球根選定を行い、継続して観光誘客の向上に繋げる取り組みを行う。



今後の取組方針

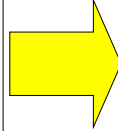
- ・球根の種類により、植え付け時期や開花予定の日が異なるため、開花予定日数を逆算し植付の計画を立てる。
- ・球根の購入時期については発注計画を立て導入したい球根の在庫不足にならないように早めに実施する。
- ・購入したい品種の選定、数量を早めに決定する。
- ・継続して新品種を導入することで、ゆり祭りの魅力を更に向上させ観光誘客に繋げる。

黄金森公園スポーツ施設活性化事業(南風原町):R5事業 「〇:概ね達成」

陸上、サッカー等合宿利用者数の増加及び、Jリーグキャンプ誘致による誘客を図るため、黄金森公園スポーツ施設のJリーグキャンプ受入体制等の整備を行う。

成果目標

- ・陸上、サッカー等合宿利用者数:1,300人
- ・Jリーグキャンプ・全国大会来場者数:6,000人



成果実績

- ・陸上、サッカー等合宿利用者数:1,601人
- ・Jリーグキャンプ・全国大会来場者数:2,615人

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・スポーツ合宿利用団体数は、昨年度の21団体から20団体へと減少となった。利用者数は昨年度の1,094人から1,601人へ増加となった。
- ・合宿実施種目としてはサッカー、陸上、ソフトボールの3種目の受け入れとなった。
- ・新規チームの受け入れについて、次年度以降も継続した受け入れが行えるよう、利用者の要望などをヒアリングを行う必要がある。
- また、新たな種目・チームの受け入れについても検討しながら誘致に取り組んで行くことが必要となる。
- ・来場者数については、コロナ禍以降初めての制限のないキャンプだったが、目標人数を達成することができなかった。キャンプスケジュールや練習試合の対戦相手の情報が公開されるのが直前となることや、来場者も楽しめる継続したキャンプ地づくりができていないことも来場者が増加しない要因と考えられる。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・これまで継続的に受け入れを行っているスポーツ合宿利用団体については、細かくヒアリングを行い連携することでリピーターとなることに繋がっている。新規チームに対しても、合宿後に要望等を聞き取り、施設環境をより充実させることで継続的な合宿利用に繋げることができる。
- また、新たな種目・チームの受け入れを目指し、各種目の練習環境や合宿期間などを調査研究し、施設に合ったチームの受け入れを目指し取り組んで行く必要がある。
- ・キャンプスケジュールを可能な限り早く、多くの方に発信することや、キャンプ来場者を対象にしたイベントの開催や特典を設けるなど、実現に向けて関係者と連携していくことにより、魅力あるキャンプ地をつくっていく。



今後の取組方針

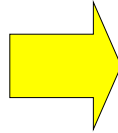
- ・スポーツ合宿利用団体と細かく調整を行い、利用する際の要望や、利用後の反省点などを踏まえ、施設環境整備も含めた受け入れ体制を充実させていくことにより、継続的な合宿利用に繋げていく。
- ・次年度以降、既存の受け入れチームの継続実施に加えて、新たな合宿種目であるラグビー合宿の実現に向け、施設の充実をPRするとともに、ラグビーチーム関係者と連携をとりながら推進していく。
- ・来場者を対象にしたイベント等の実現に向けて、キャンプ実施チームや観光を含めた各種団体と連携をとりながら事例調査から実施案の作成まで進めていく。
- また、キャンプ関連の情報発信についてSNSの活用等も含め、誘客につなげる周知活動に取り組む。

有機の里宜野座村確立事業(宜野座村):R5事業 「未:未達成」

有機の里宜野座村を目指し、沖縄県環境保全型農業推進協議会の認証を受けたエコファーマーの増加並びにエコ農産物の販売量の拡大を図るため、減農薬や、減化学肥料による環境保全型農業を推進する。

成果目標

- ①エコファーマー認定数 3名
- ②エコ農産物販売目標 116t



成果実績

- ①エコファーマー認定数 0名
- ②エコ農産物販売目標 57.6t

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

(エコファーマーの認定者数)

- ・エコファーマー認証について3人の新規認定取得を目標とし、認定希望者や新規就農者等に認定取得の呼びかけをしたが、希望者は0名であった。
- ・農作物の収量の確保(収入増)ということで化学肥料に頼りがちな農家がいる。

(エコ農産物販売量)

- ・近年は天候、新型コロナの影響、連作障害等畑のコンディション不足が重なり農産物販売量は57.6トンと達成率にして約49.6%と目標数値を下回っている。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

(エコファーマーの認定者数)

- ・エコファーマー認定者数は令和3年度までに30名を目標としていたが、平成24年度から令和3年度までの実績は41名となっており、目標を達成している。しかし高齢化が進んでいるため継続して認定取得者を確保していきたい。
- ・生産者に説明をして安心安全な宜野座ブランドという付加価値の構築をしていきたい。
- ・次年度は収量を増やすため有機農法の土づくりの講演会を計画する。

(エコ農産物販売量)

- 栽培指導員の指導の元、連作障害等の課題は克服しつつある。また、販売市場や社会情勢も回復が見込まれており、生産者の意欲も向上しているため今後は販売量に関して回復が見込まれている。



今後の取組方針

(エコファーマーの認定者数)

- ・村の特産品加工直売センターと連携し、直売センター内にてエコファーマー専用のブースを設け他農家との差別化を図り、生産農家にエコファーマー認証取得のメリットを周知し、認定取得希望者を募り栽培指導員と連携し、栽培指導と認定手続きの支援を行うことで認定取得につなげる。

(エコ農産物販売量)

- ・作物の種類については、取引先より需要のある作物の情報を得たうえで、試験的な栽培を行いながら、栽培環境が適していると判断した場合に生産拡大を行っていく。また、需要も踏まえ天候等環境要因の影響を受けにくい夏野菜の栽培を継続・検証しながら天候の影響が小さくなるよう、取り扱い品目を増やして安定的な販売量の確保に取り組む。

循環型農業推進事業(土壌改良材製造施設整備事業)(南大東村):R4繰越事業 「◎:達成」

島内での土壌改良材の自製を可能とし、現在堆肥の投入が行われていない農場へ散布を行うことで、農業生産性の向上を図る。

成果目標

土壌改良資材の実証試験および施設の基本設計、自然池の汚泥等混合による実態調査。

成果実績

設計完了
調査完了

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・自然池に繁殖する大量の水生植物が、自然池一面に覆い被さっており、それらを除去する機器が整備されたことにより定期的な除去に努めていく。
- ・除去した水生植物を土壌改良資材として積極的に活用する取組が必要となる。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・自然池に繁殖している水生植物を、定期的に除去を実施することで自然池の環境保全が図れ、また、土壌改良資材として製造及び活用することで農業生産の振興につなげていく。

今後の取組方針

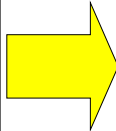
- ・令和6年度以降は土壌改良材施設を整備することにより、除去した水生植物及び倒木等を木材チップにした資材も活用した良質の堆肥製造を行い、ほ場等に還元し活用することで農業振興の発展に向けた取組を行う。

久米島町観光危機管理体制構築事業(久米島町):後年度事業 「未:未達成」

災害時における観光客等の安全を確保を図るため、久米島町観光危機管理計画を策定する。

成果目標

避難訓練を実施し、訓練に参加した事業所・観光客等を対象としたアンケートで「参加者が安全・確実に避難行動をとることができたか」の割合 80%以上



成果実績

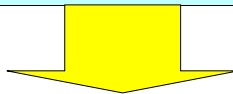
避難訓練を実施し、訓練に参加した事業所・観光客等を対象としたアンケートで「参加者が安全・確実に避難行動をとることができたか」の割合 56%

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

・久米島町観光危機管理計画に基づく避難行動の理解が進んでいなかったことが目標を下回った要因と考えられる。また、令和5年度は、本町周辺海域において台風が長期間停滞し、本島との物流が滞る中、観光客の受入体制(延泊対応、滞在先の確保)や食料供給に関して課題が浮き彫りとなった。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

・近年多発する大型地震の影響により多くの町民及び観光客が避難行動を取るなど防災意識が高まりつつあるものの、避難に伴う課題(情報伝達経路の理解不足、避難箇所及び周辺の混雑への対応不足)が判明したことから、改めて観光危機管理計画における各組織の役割について共通理解を図るとともに、計画上で捕捉できていない課題について対応策を検討する必要がある。



今後の取組方針

・本町における観光危機の多くが台風に関する危機対応であるが、その中において、情報の収集・発信や交通機関が機能不全となった際の人流、物流への迅速な対応が、被害、混乱を最小限に留めるうえで重要であることから、本計画に基づく久米島町観光危機管理対策委員会で、取組事項や優先事項、各組織の役割について精査し、本計画の有効性を高めていくとともに、訓練を兼ねることにより、安全、安心、快適な観光地づくりに取り組む。

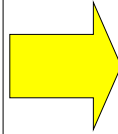
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して

本部っ子短期留学チャレンジ事(本部町):R5事業 「◎:達成」

海外での生活や体験を通して、国際的な広い視野を持つ人材を育成するため、夏休みを利用し町内中高生を英語圏へ短期間派遣または県内での宿泊英語学習を行う。

成果目標

短期留学から帰国した生徒の国際的な視野が広まったか(80%以上)を含め、保護者へのアンケートにより、本事業のあり方を検証する。



成果実績

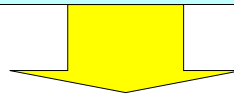
短期留学から帰国した生徒の国際的な視野が広まったかについての保護者へのアンケート:93%

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・新型コロナ下での派遣中止を経ての事業実施のため、令和元年度と比較し応募者も増加し、派遣生の中には長期留学への参加を検討している生徒もあり、生徒の国際的な視野の拡大につながっている。
- ・生徒アンケートより留学の期間を長期化してほしいとの回答が多数あった。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・現地の学生との交流の機会があれば良かった。ホームステイの期間の長期化を要望する声があったため、留学内容の検討を行う必要がある。
- ・選考結果通知から派遣開始までの研修について回数を増やしてほしいとの声があったため、事前研修の内容や回数について検討を行う必要がある。



今後の取組方針

- ・現地学生との交流や、ホームステイの期間の検討について、受け入れ団体と協議し対応の可否について可能かどうかを検討し、改善を図る。
- ・事前研修の実施内容及び回数について、生徒アンケートの分析による研修内容の見直しや、回数増の可否について日程的に可能かどうかを検討し、事業効果を最大限発揮できるよう改善を図る。

将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

児童・生徒派遣事業(栗国村):R5事業 「◎:達成」

島外の人との競争や交流の機会を増やすことで児童生徒に広い視野を持たせるため、島外で開催される大会等及びその指導者等に対し、運賃等の補助を行う。

成果目標

対象児童生徒の視野が広がったか(80%以上)を含め、児童生徒の保護者に対してアンケートを取り、本事業のあり方を検証する。

成果実績

対象児童生徒の視野が広がったか:100%

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

(「児童生徒の視野が広がったか」について)
派遣費補助を行うことによって保護者の負担が軽減され、各種大会等への参加することによって、島外の人との競争や交流の場を増やし児童生徒にとって様々な経験を積むことにより児童生徒の視野が広がったと思われる。(大会への参加機会の確保について)悪天候時のフェリー欠航により、派遣予定の大会に参加できない場合がある。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

(「児童生徒の視野が広がったか」について)
継続して目標を達成するため、各種大会への参加機会を確保する。

(大会への参加機会の確保について)
悪天候が予想される場合は、前倒しの出発や飛行機等を利用するなどの対応ができるか学校及びPTAで迅速に協議し、可能な限り開催される大会等への参加機会が確保されるよう配慮する。

今後の取組方針

(「児童生徒の視野が広がったか」について)
今後も児童生徒に様々な経験を積んでもらうことなどを目的に、旅費の補助による保護者の負担軽減を図り、児童生徒の各種大会等への参加機会を確保する。

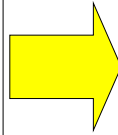
(大会への参加機会の確保について)
フェリー欠航が予想される場合は事前出発を含め、前泊・後泊対応が可能か学校及び保護者と協議し、可能な限り島外で開催される大会等への参加機会が確保されるよう努める。また、前泊・後泊による授業出席数の減少に対応するため、放課後授業等の実施が可能かを併せて学校と協議する。移動手段については、悪天候が予測される際は、飛行機等での移動が可能かについて検討を行う。

学校教室ICT環境整備事業(西原町):R5事業 「◎:達成」

町立小中学校の教室に大型提示装置等のICT機器を整備し、授業におけるデジタル教科書（含む独自教材などの教材）の活用、GIGAスクール構想にて整備されたタブレットの効果的な活用など授業でのICT活用の促進を図る。

成果目標

児童生徒にアンケート調査を実施し、ICTを活用した授業が分かりやすかったと答えた割合が80%以上



成果実績

児童生徒にアンケート調査を実施し、ICTを活用した授業が分かりやすかったと答えた割合:96%

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

児童へのアンケートにより、電子黒板の有効性が概ね確認できたが、他ICT機器と組み合わせた活用について、学校へ情報提供及び支援を行っていく。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

個々の教員の操作性熟度に差があると考えられるので、個別の活用支援や研修、活用情報提供、タブレットとの連携支援等を行い、授業に役立てるよう支援していく。



今後の取組方針

- ・教職員の操作性熟度による研修会の検討、新教諭への操作指導を行い、ICT活用能力の向上を図る。
- ・学習者用タブレットとの連携した授業方法の情報提供等を行い、効果的なICT活用となるよう推進する。
- ・新たなICT取組と電子黒板との連携について、学校現場、教諭へのサポートを行う。

学力向上学習支援員派遣事業(北谷町):R5事業 「△:一部達成」

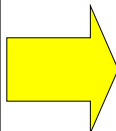
児童生徒の学力の向上を図るため、学習支援員を全小中学校に各校1名(計6名)配置し、個々の学力に応じた学習指導を行う。

成果目標

沖縄県学力到達度調査において、県と本町の平均正答率の差

小学校 1.3ポイント以上

中学校 △0.9ポイント以上



成果実績

沖縄県学力到達度調査において、県と本町の平均正答率の差

小学校 △0.9ポイント

中学校 △0.4ポイント

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・学力向上学習支援員は、特に算数、数学で落ち込んでいる領域や単元を把握し、児童生徒の学習意欲を喚起する視点での児童生徒への声かけや支援、教材・教具の作成を行うことが必要であるとの共通理解の上で本取組を推進した。
- ・小学校において中学校への学びの繋ぎを見据えた指導を重視した。
- ・学力向上学習支援員も学習指導要領及び町の教育施策を踏まえた指導の在り方を踏まえ、児童生徒とのよりよい人間関係づくりを重視し、支援に当たるよう努めた。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・学力向上学習支援員の連絡会を年3回開催した。学習意欲が低い児童生徒への支援の在り方や、小学校低学年の段階でのつまづきに対しどのような支援を行うのが効果的かなどの情報交換や協議を活発に行われている。
- ・効果的な支援は第一に児童生徒とのよりよい人間関係の構築が必要との観点から、人間関係づくり、生徒指導等に関する研修を引き続き受講させるようにする。



今後の取組方針

- ・年3回(4月、7月、12月)町学力向上学習支援員研修会を実施しているが、それ以外にも研修を受けられる機会を設けていき、町の施策や児童生徒の課題について理解を深めさせ、児童生徒の自己肯定感を高め、学習意欲を喚起する視点で授業に携わっていく意識を高める。
- ・現在の取組を継続しつつ、県の施策である「魅力ある学校づくり」の実現の一助となるような児童生徒との関わりを常に意識させるようにする。